

第2号議案

第15回統一自治体選挙闘争総括

1. はじめに

(1) 連合北海道は、第14回年次大会(10/30)において、第15回統一自治体選挙闘争方針を確認しました。

闘争方針では、分権時代にふさわしい地方政府としての自治体サービスを高めること、地域の自治体を中心にした活発な民主主義のシステムを再構築すること、の二つを目標に掲げ闘うこととし、その目標を実現するためには、旧弊を廃する政治理念と強いリーダーシップを持った政治指導者と同時に、立法と調査機能を十分備えた地方議会を創ること、また、地方からの構造改革を進め、行政・議会・住民の意識改革と自立した自治体活動を支える行政システムの確立と財政の再生を果たすことが必要である、との課題を掲げました。

(2) 北海道知事選挙は、連合北海道・民主党北海道・北海道農民連盟の三軸が推薦した「はちろ吉雄」氏など、9名が立候補し候補乱立の状況となりましたが、実質的には「はちろ」「高橋」「磯田」「伊東」の4名の闘いとなりました。同時に闘われた政令指定都市の札幌も、連合・民主党の推薦を受けて立起した「上田文雄」氏をはじめ7名が乱立し、前代未聞の闘いとなりました。

結果は、道議会議員と札幌市会議員の拡大を果たしたものの、北海道知事選挙では、自公保国政与党の推薦を受けた通産官僚の「高橋はるみ」氏に6万票あまり及ばず、苦杯をなめることとなりました。また、札幌市長選挙では、推薦候補の「上田文雄」氏が比較一位となりながら、公職選挙法の規定により再選挙となりましたが、6月8日の再選挙では、28万票あまりを得て44年ぶりに札幌市に民間市長が誕生しました。

(3) 第15回統一自治体選挙を振り返ると、一番の特徴は、北海道知事選挙や札幌市長選挙に見られるように、多数の候補者が立候補したことにあります。

その結果有権者には多くの選択肢が与えられましたが、その一方、「保革対立」のような単純な構図はすでになく、候補者の公約に大きな違いは見られずに、結果として有権者の選択が困難な状況になったことが、改善されることのない政治不信とともに、投票率の低下に拍車をかけることとなりました。

また、国内各地の自治体首長選挙でも注目されましたが、政党や企業など特定の支援を受けない、いわゆる「無党派」の候補者が立起の体制をある程度整え、一定の得票を集めたことは、選挙運動の手法・公約のあり方・宣伝物における表現など、今日までの経験を見直す必要があると考えられます。

特に、2001年の参議院選挙で経験した「組合員の無党派化」に、きちんと向き合い、選挙の意義、候補者選考の透明性確保、政策策定に至る作業への参加など、新たな観点を持った選挙闘争のあり方を実行する必要があります。

しかしその上で、「労働を中心とした福祉社会の実現」を目指し、勤労者全体を代表する民主・

連合の政治勢力の保持と拡大のため、各級の政治活動・選挙闘争に引き続き取り組むため、この闘いの教訓をすべての産別・地域で議論することが重要です。

2. 闘いの経過・結果と評価

(1) 北海道知事選挙

北海道知事候補の選考については、3期12年の横路道政に続き2期8年にわたり道政をこなってきた堀達也北海道知事について、道庁改革や新しい時代に道筋を開いてきた実績を評価しつつも、大きく変わりつつある時代に沿った新しい観点で指導者を求めることとし、その新しい北海道知事像として、「国は地方に、都道府県は市町村に、自治体は住民に君臨し支配する時代の終わりにするため、官と民すなわち一握りの強者の声と利益優先、生活者犠牲と国民、道民不在の政治を北海道から変えよう(2003年新年交礼会会長あいさつ)」との観点から、中央官僚や道庁内部からの候補選考は無いことを出発点にしました。

その基本にたった候補選考作業を進める中で、地方自治への思いの深さとニセコ町での実績を評価し、新しい時代に道民から期待される道政を託すにふさわしいリーダーであることを確信し、ニセコ町長 逢坂誠二氏に的を絞り、決断を求めて数度にわたり要請しましたが、残念ながら、突然の不出馬宣言により断念することとなりました。

その後、「不戦敗や相乗りはあり得ない」と意思統一し、連合北海道・民主党北海道・北海道農民連盟の三軸体制として、それまでの基準を変えることなく、道内の様々な有為な人材に働きかけを行いました。最終的に北海道8区選出、民主党衆議院議員の「はちろ吉雄」氏に出馬を要請し、3月3日出馬の決断を得ることができました。

はちろ衆議院議員は1990年2月、旧3区から、あのロッキード汚職で有名な佐藤孝行氏の対立候補として立候補・当選し、1996年の小選挙区選挙では佐藤候補を打ち破り4期13年にわたり衆議院議員をつとめ、連合国会議員団会長として、雇用・地域経済・季節労働問題など、国政に不可欠の人材であり、その正義感、決断力、実行力は勿論のこと、権力のおごりに対する鋭い批判を持ち味に、まさに現場主義と決断と実行、やさしさと思いやり、情熱の人と評価されてきました。

「はちろ」候補の選挙運動は、投票までほぼ一ヶ月の超短期決戦であり、また、札幌市長選をはじめとする首長選や議会議員選挙に、多くの人材がすでに配置された後の体制のもとで闘わざるをえませんでした。しかし、ダブルスコアで勝利した衆議院北海道8区管内の渡島・檜山地協と民主党8区総支部の運動をはじめ、出身地の空知管内での勝利、農業者をはじめとした一次産業や季節・建設労働者の力の入った運動、現職国会議員が立起したことで一層奮起した連合北海道国会議員団会議など、この短期間ながら総掛かりの体制を構築し得たことは、関係者の努力の結果であり、深く敬意を表するものであります。

結果は(別紙資料参照)、残念ながらはちろ道政を実現できませんでした。

敗因として、候補が訪問できない地域も多く残ったことや、候補乱立による「反自民票」の分散、道議会議員選挙における無風区・空白区の問題や一体選挙の運動が十分できなかったことなど

があげられますが、この超短期戦の中で、70万票をこえて民主・連合の基礎票を確保できたことは、組織の底力を示すことができたことであり、産別・地域の組合員の皆さんの絶大な協力のたまものといえます。

(2) 道議会議員選挙

道議会議員選挙においては、自民党議席の単独過半数阻止にむけ、民主党北海道や道議会道民クラブと連携し、推薦候補者の空白区解消に取り組み、連合北海道の推薦は、第14回年次大会の第一次に30名を推薦した後、第9次までで50名を推薦して闘いました。

結果は8名が残念ながら次点・落選し42名が新たに道議会議員として活動することとなりましたが、名寄市、富良野市、滝川市、美唄市、千歳市、恵庭市、伊達市の7市と、留萌支庁、石狩支庁、根室支庁の3支庁区の合わせて10選挙区に候補者を擁立することができなかったことは、深く反省しなければなりません。

5月9日からの臨時議会によって、道議会勢力は民主党・道民連合36名(+3名)、フロンティア21 8名、自民党・道民会議55名、公明党6名、共産党4名、無所属1名で確定し、自民党の単独過半数とはなりませんでした。連合北海道は5月15日に道議会議員団会議を開催し、民主党・道民連合37名と、フロンティア21の連合北海道推薦者5名による42名で新たな議員団会議として再出発しました。

(第7回執行委員会で渡島選挙区の河野光彦議員の推薦取り消しがあったため現状は41名)

(3) 札幌市長選挙

札幌市長選挙は、現職の桂信雄市長が後継指名を行わず、7名が乱立して戦われました。連合北海道は当該の札幌地区連合・石狩地協の推薦要請を受け、弁護士の上田文雄氏を第15回臨時大会で推薦決定し、北海道知事選挙とともに「車の両輪」の一体選挙と位置づけ、札幌の投票率アップと「はちろ・上田」の浸透に努めました。

投票の結果は、上田文雄候補(民主・市民ネット・連合推薦)が、172,512票を獲得して第1位となりましたが、公職選挙法上で定める、有効投票の4分の1以上の得票をクリアすることが出来ず、政令指定都市では選挙史上初めての再選挙となりました。

札幌市長選挙の再選挙は、6月8日投開票日と確定しましたが、上田文雄候補は、4月22日に早々と再選挙の立起表明を行い、投票日までに市内365ヶ所で街頭での「立ち説法」を行うなど、直接市民に訴えることを中心とした選挙準備を精力的に行いました。

一方、自民党は、5月4日、前回立候補した道見氏に代えて石崎岳氏を擁立決定し、この強引な候補差し替えは市民の大きな批判的的となりました。再選挙戦はこのほかに共産党などあわせて4名が立候補し、前回立起した秋山・坪井・山口氏は立候補しないことを表明しました。

5月25日からの選挙戦は、上田候補の「みんなで作る札幌・市民の会」に集うボランティア市民とともに、民主・連合が総力を挙げた闘いで中心的な役割を担い、また、道見・秋山・山口各氏の支持も得て、市政改革を求める市民 VS 自公の構図が明確になり、上田市政実現に期待する声が必要な風となりました。

6月8日に投票は、「YOSAKOI」の最終日と重なったことなどあって、46.38%の低投票率と

なりましたが、1回目の得票を10万票上回って上田市長を実現させることができました。(結果は別紙参照)

この札幌市長選挙は、市民ボランティア(みんなで作る札幌・市民の会)と組織労働者(連合札幌・連合北海道)が強く手を握ることによって、支持政党なし層の感覚と組織の行動力が本格的に連携した、初めての選挙戦であり、これからの選挙活動に資する経験となりました。しかし、十分円滑であったかどうかの点では、相互の価値観やルールへの理解が不十分であった面もあり、このような経験の積み重ねを待たなければならないとも思われます。

3. 今後の課題と対応

この20年間(横路道政・堀道政)道政与党に関わって、勤労道民の生活と雇用・労働環境の向上に役割を果たしてきた労働団体として、北海道知事選挙では候補者確定の遅れを挽回することができず、再び道政を「中央依存・直結」「利権優先」の保守道政に回帰させてしまったことは痛恨の極みであり、道政奪還に向けて運動の再構築を目指さなければなりません。

一方、政令指定都市である「道都札幌」で勝利したことは、185万札幌市民、特に勤労市民の立場に立った市政改革実現にとどまらず、北海道全体の勤労道民に与える影響は大きなものとなります。

しかし一方で、道政では5兆円を超える債務をはじめ、きわめて厳しい自治体財政に直面する現実のもとで、「中央直結か住民自治か」は、住民生活に直接関わる政策の選択基準として、今後の政策制度要求をはじめ様々な運動分野で直に向き合うこととなります。

私たちはこの北海道知事選挙の敗北から学び、産別・地域の共通認識を確立した上で、各級選挙への対応について、早急に整理することが必要です。

(1) 候補者選考の方法について

(組織内外に人材を求めるための協議機関)

(2) 議員団会議の新たな対応

(保守道政と基本的に対決する議会活動の支援)

(3) 政党との関係

(民主党を中心とした政党との連携のあり方)

(4) 政策のあり方

(一方通行にならない政策のあり方。組織利益と住民意識の整理)

(5) 道政奪還の道筋

()